

平成 20 年度

平戸市議会の概要



議会事務局

市の概況

1 位置・地勢

本市は、九州の西、長崎県の北西端に位置し、平戸島、生月島、大島、^{たくしま}度島、高島の有人島及び九州本土北西部の沿岸部に位置する田平と周辺の多数の島々で構成されています。

平戸島は、田平と平戸大橋により、生月島は、平戸島と生月大橋で結ばれています。大島、^{たくしま}度島、高島は離島であり、交通手段は船舶のみです。

面積は、235.60 km²で、山は、^{やすみだけ}安満岳の534.6mが最も高く、河川は、総じて短小で、^{こうそねがわ}神曾根川の9.3 kmが最長です。平坦地は少なく、起伏の多い地形で、海岸線は各所に岬が突出し、断崖などの自然景観が美しく、^{かわちとうげ}川内峠や^{しおだわらだんがい}塩俵断崖など本市の約20%が西海国立公園に指定されています。

また、入り組んだ海岸線を持っているため、湾が多く、地方港湾は平戸港をはじめ6港、56条港湾¹が紐差港をはじめ7港、漁港は大小33港にも及んでおり、日本有数の漁港数を有しています。

気候は、周囲のほとんどが海に囲まれており、対馬暖流と季節風の影響を受け、海洋性の温暖な気候で、通年の平均気温は16～17℃、年間平均降水量は2,000 mm前後です。

(1 港湾法第56条により都道府県知事が水域を定め公告した港湾)

2 沿革

本市の歴史は古く、約9万年前の日本最古級といわれる中期旧石器類が発見された入口遺跡や、長崎県本土では数少ない大和政権とのつながりを示す前方後円墳が2基残っているなど、古い時代から人の営みがあったことがうかがえます。

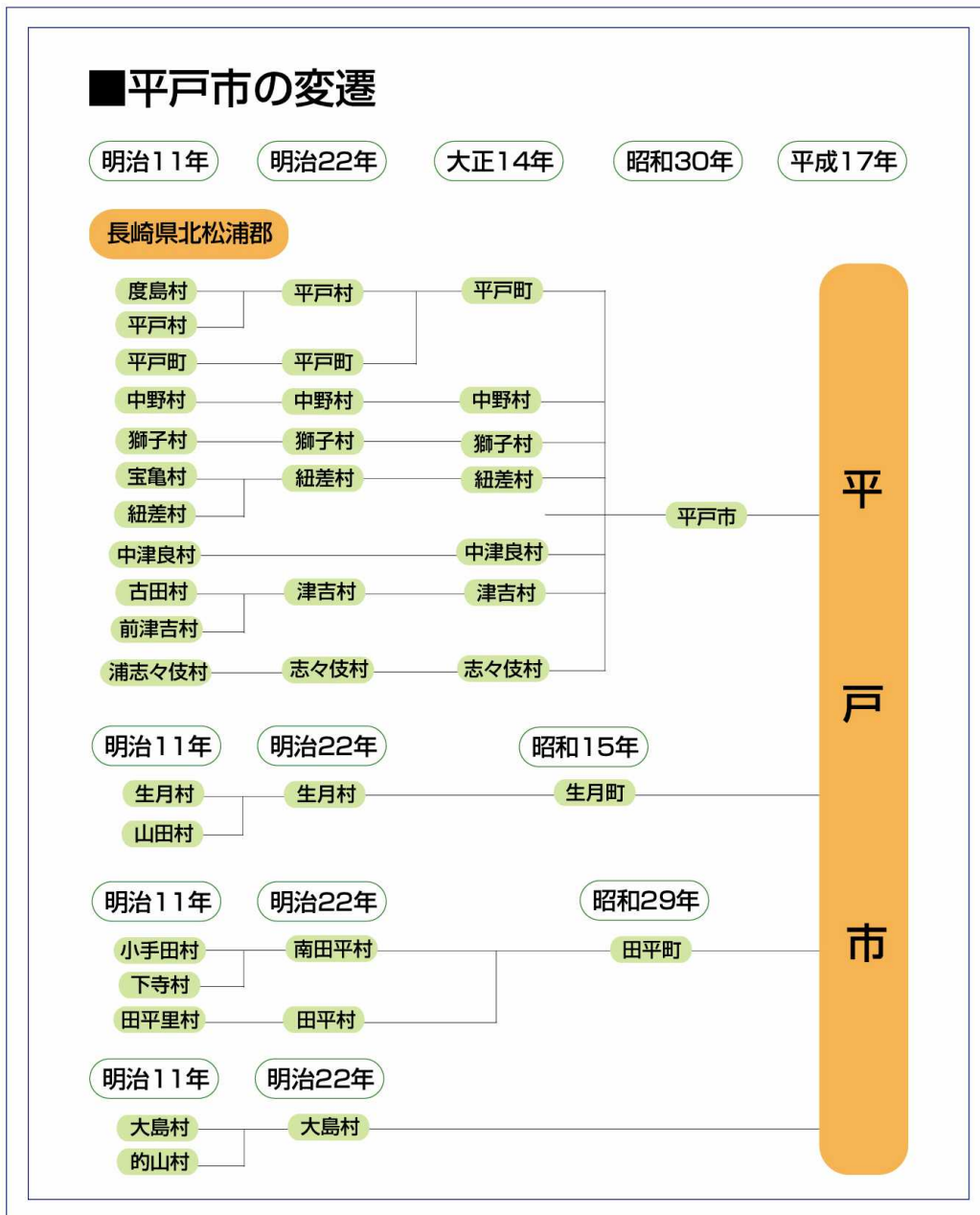
また、古代から開かれた古都であり、飛鳥時代、白鳳時代には遣隋使、遣唐使の寄港地として知られ、平安時代には、空海や栄西なども立ち寄りました。大航海時代には、アジアやヨーロッパなど大陸交流の玄関口として栄え、16世紀には、ポルトガル船が来航し、17世紀前半には、オランダやイギリスの商館が設置されるなど、南蛮・紅毛文化やキリスト教伝来の発祥地として繁栄を極め、開かれた国際都市「西の都」として日本の近世、近代を切り開く礎となりました。

江戸時代後期には、^{ますとみぐみ}益富組、^{いのもとしくじらくみ}井元氏鯨組など西海捕鯨の中心地として栄え、特に^{ますとみぐみ}益富組は日本一の規模を誇っており、その遺跡も残っています。

明治4年の廃藩置県後、本市の各地区は市制、町村制施行等によりそれぞれ変遷を重ね、明治22年に大島村、昭和15年に生月町、昭和29年に田平町、昭和30年に平戸市が発足し1市2町1村となり、平成17年10月1日、新しい「平戸市」が誕生しました。

(平成20年4月1日)

区 分	事 項
市制施行	平成17年10月1日 1市2町1村が合併(平戸市、生月町、田平町、大島村)
人 口	37,821人 (男:17,790人 女:20,031人)
世 帯 数	14,420世帯
面 積	235.60 k m ²
高 齢 化 率	31.0%



平成 20 年度 当初予算

歳 入			歳 出		
科 目	予算額	構成比 (%)	科 目	予算額	構成比 (%)
市 税	2,882,743	13.7	議 会 費	218,257	1.0
地 方 譲 与 税	274,000	1.3	総 務 費	2,498,803	11.9
利 子 割 交 付 金	13,000	0.1	民 生 費	5,103,756	24.2
配 当 割 交 付 金	6,000	0.0	衛 生 費	2,442,956	11.6
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	4,000	0.0	労 働 費	14,063	0.1
地 方 消 費 税 交 付 金	335,000	1.6	農 林 水 産 業 費	1,493,451	7.1
自 動 車 取 得 税 交 付 金	83,000	0.4	商 工 費	506,388	2.4
地 方 特 例 交 付 金	23,000	0.1	土 木 費	2,065,870	9.8
地 方 交 付 税	9,520,000	45.2	消 防 費	786,710	3.7
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,000	0.0	教 育 費	1,907,224	9.1
分 担 金 及 び 負 担 金	253,940	1.2	災 害 復 旧 費	39,499	0.2
使 用 料 及 び 手 数 料	300,185	1.4	公 債 費	3,874,886	18.4
国 庫 支 出 金	1,903,614	9.0	諸 支 出 金	78,137	0.4
県 支 出 金	1,662,354	7.9	予 備 費	30,000	0.1
財 産 収 入	155,414	0.7			
寄 附 金	540	0.0			
繰 入 金	1,003,997	4.8			
繰 越 金	10	0.0			
諸 収 入	308,603	1.5			
市 債	2,325,600	11.1			
計	21,060,000	100.0	計	21,060,000	100.0

平成 20 年度 歳出 【性質別】（単位：千円）

歳 出（性質別）		
科 目	当初予算額	構成比(%)
人 件 費	4,003,381	19.0
物 件 費	2,080,861	9.9
維持補修費	204,523	1.0
扶 助 費	2,978,589	14.1
補 助 費 等	3,022,656	14.4
公 債 費	3,874,886	18.4
積 立 金	129,918	0.6
投資及び出資金	1,900	0.0
貸 付 金	206,753	1.0
繰 出 金	1,172,430	5.6
前年度繰上充用金		0.0
投資的経費	3,354,103	15.9
普通建設	(3,314,604)	(15.7)
補助事業	1,550,078	7.3
単独事業	1,572,281	7.5
県工事負担金	192,245	0.9
災害復旧	(39,499)	(0.2)
補助事業	18,853	0.1
単独事業	20,646	0.1
予 備 費	30,000	0.1
歳 出 合 計	21,060,000	100.0

特別会計 （単位：千円）

特 別 会 計	当初予算額
国民健康保険	5,363,364
老人保健	536,549
後期高齢者医療	417,627
介護保険	3,322,494
簡易水道事業	322,700
農業集落排水	24,732
宅地開発事業	12,140
あづち大島いさりびの 里事業	59,306
計	10,058,912

他に給与管理特別会計あり 3,579,573 千円

企業会計 (単位：千円)

企業会計	当初予算額
水道	2,265,507
病院	2,621,745
交通船	178,746
計	5,065,998

各会計当初予算 (単位：千円)

会計別	予算額	構成比
一般会計	21,060,000	58.2%
特別会計	10,058,912	27.8%
企業会計	5,065,998	14.0%
合計	36,184,910	100.0%

* 自主財源

4,878,082 千円 23.2%

職員数

区分	定数	現員数	区分	人数	現員数
市長部局	357人	340人	消防局	消防本部 78人	74人
病院	141人	131人	交通船	10人	6人
水道局	21人	21人	農業委員会	9人	5人
議会事務局	7人	6人	教育委員会	86人	76人
選挙管理委員会	2人	2人	公平委員会		
監査事務局	4人	3人	合計	715人	664人

議会

(1) 議員数

法定数 26人
条例定数 23人(平成21年11月6日~)
現員数 27人(合併時の定数特例適用中)

任期 平成17年11月6日 ~ 平成21年11月5日

選挙

執行日	投票率	立候補者数
平成17年11月6日	87.27%	42人

党派別議員数

党派別	自由民主党	無所属	計
議員数	2人	25人	27人

会派別議員数 ()は党派別議員数

会派名	人員	会派名	人員
広和会	5人	新風会	3人
志士乃会	3人	ヒューマン21	3人
新志会	3人	宝生会	4人
新平戸21	3人 (自由民主党1人)	立志会	3人 (自由民主党1人)

当選回数別議員数

回数	1
議員数	27人

年齢別議員数(平成20年4月1日現在)

【平均年齢58.37歳】 * 最年少46歳・最年長71歳

年齢	40~49	50~59	60~69	70以上	計
議員数	2人	12人 (女性議員1人)	11人	2人	27人

(2) 議員及び三役報酬

役 職	現 額	旧 額	備 考
議 長	394,000 円	415,000 円	5%減額、平成 19 年 4 月 1 日～平成 21 年 11 月 5 日までの特例措置
副議長	330,000 円	347,000 円	〃
委員長			
議 員	310,000 円	326,000 円	5%減額、平成 19 年 4 月 1 日～平成 21 年 11 月 5 日までの特例措置
市 長	712,000 円	809,000 円	12%減額、平成 18 年 4 月 1 日施行
副市長	566,500 円	598,000 円	平成 20 年 4 月 1 日施行、2 人制

報酬

区 分	内 容
教育委員	(月額) 38,000 円
選挙管理委員	(〃) 19,000 円
選挙長	(日額) 10,600 円
投票管理者	(〃) 12,600 円
開票管理者	(〃) 10,600 円
投票立会人	(〃) 10,700 円
開票立会人	(〃) 8,800 円
監査委員(知)	(月額) 156,000 円
監査委員(議)	(〃) 42,000 円
公平委員	(日額) 5,000 円
固定資産評価委員	() 円
固定資産評価審査委員	(日額) 5,000 円
農業委員会委員	(月額) 23,500 円
社会教育委員	(日額) 5,000 円
附属機関委員	(〃) 5,000 円

(3) 視察旅費等

常任委員会	1 人 150,000 円
議会運営委員会	1 人 150,000 円
特別委員会	随 時
政務調査費	* 1 人 120,000 円(年額) P 13政務調査費使途基準
費用弁償	交通費のみ実費弁償

(4) 旅費額の基準

議長	日当	3,000円
副議長		
議員	宿泊料 県内	13,300円
	宿泊料 県外	14,800円
一般職員	日当	2,200円
	宿泊料 県内	9,800円
	宿泊料 県外	10,900円
随行職員の旅費	議員と同等の額を支給(日当を除く。)	

(5) 期末手当

6月支給割合	100分の160
12月支給割合	100分の175
加算割合	100分の15

(6) 常任委員会

委員会名	定数	現員
総務委員会	9人	8人
産業建設委員会	9人	9人
文教厚生委員会	9人	9人

* 議長はその職務上、総務委員会に所属したあと辞任する。

(7) 特別委員会

委員会名	所管事項	委員数
西九州自動車道整備促進	西九州自動車道整備促進に関する事項	8人
行財政改革	行財政改革に関する調査及び健全な行財政制度の構築に関する事項	11人
議会広報	議会報の発行及び調査研究に関する事項	7人

(8) 議会運営委員会

人員	構成	
8人	定数は、会派所属議員数をもって定める。	
	所属議員数 3人～5人までの会派	1人
	6人～10人までの会派	2人
	11人～15人までの会派	3人
	16人以上の会派	4人

(9) 任期

正・副議長	申し合わせで2年
常任委員	条例で2年

(10) 議会運営委員会

区 分	内 容
委員外議員の出席	議長・副議長及び会派に属さない議員は、委員外議員として出席要請をするものとする。
代理出席	委員に事故あるときは、同会派からの代理出席を認めているが、その場合も委員長から出席要請をしている。
研修視察への参加	オブザーバー及び代理参加は認めない。
本会議での委員長報告	なし
定例会前の議運開催日	招集日の6日前
議案の配布	招集日の10日前に各議員へ発送

(11) 議会運営

区 分	内 容
[一般質問] 通告締切	議会運営委員会開催（招集日の6日前）前日の午後5時
発言順序	議会運営委員会で決定（くじによる）
人数及び日数	通常1日5人 3日～4日
質問の制限	答弁を含め1人60分以内 回数制限なし
[議案質疑] 質疑の制限	なし
質疑の実態	意見、要望等は避け大綱的質疑にとどめて細部は委員会に一任するように申し合わせているが、細部にわたる質疑がみられ、意見、要望にわたるものがある。
[委員会] 審査日程	3日程度 原則として1日1委員会
会議録及び委員会記録 について	・ 会議録は業者へ委託 ・ 委員会についてはMD録音。職員で要点のみ記録

(12) 予算・決算審査

当初予算	各常任委員会へ分割付託（全て）
決 算	決算特別委員会を設置し、審査を行う。

(13) 請願・陳情

区 分	請願	陳情
締 切 日	議会運営委員会開会前日まで	議会運営委員会開会前日まで
紹介議員数	1人以上	不要
取 扱 方 法	所管委員会に付託	議会で検討を要するもののみ 関係委員会で審査を行い、その結果を報告するのみ

(14) 本会議開催状況 (平成 19 年)

区 分	会 期	本会議日数	一般質問者数	傍聴者数
第 1 回定例会	3 月 5 日 ~ 27 日	7	11	92
第 2 回臨時会	5 月 25 日	1		
第 3 回定例会	6 月 11 日 ~ 25 日	6	10	50
第 4 回臨時会	8 月 22 日	1		
第 5 回定例会	9 月 3 日 ~ 20 日	6	7	35
第 6 回臨時会	11 月 6 日	1		3
第 7 回定例会	12 月 3 日 ~ 18 日	6	15	64
計	75	28	43	244

(15) 会議録・議会だより

区 分	会 議 録	議 会 だ よ り
仕 様	A 4 判 約 360 ページ	A 4 判 18 ページ 表紙カラー刷り その他 2 色刷り
作 成	外部委託による録音テープ 反訳	議会広報特別委員会による編集 原稿作成は議員自ら行う。 委員会・各常任委員会・特別委員長が責任をもって作成する(文責・委員長の表示あり)。 一般質問・質問、答弁ともに一般質問者(答弁については会議録用原稿を参照して自ら作成している)。 その他・議会広報特別委員が作成する。
発行部数	58 部 年 4 回	14,000 部 定例号 年 4 回 臨時号 年 1 回

(16) 会議録検索システム

区 分	内 容
運 用	現在、庁内 LAN の活用により、職員の各端末から検索できる。 また、インターネット(市議会ホームページ)で公開している。

(17) 市議会ホームページ掲載およびリンク先

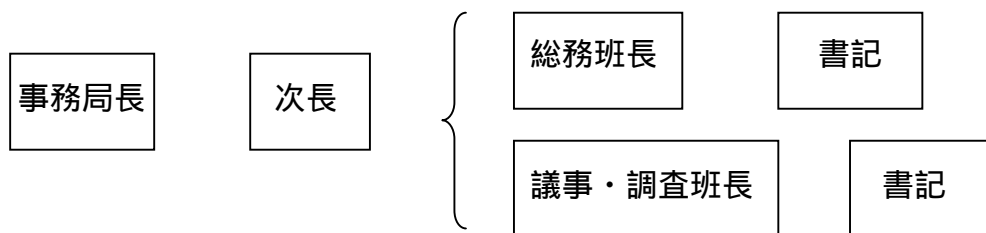
議員・会派名簿
各種名簿（法定・法定外）
手続き関係（請願・陳情・傍聴案内）
本会議関係（会期日程・一般質問一覧表）
議会だより（PDFファイル）
会議録検索システム

(18) 市議会放映

放映方法：生中継（議会開会日）録画（議会閉会日の概ね3日後）
市内公共施設で議会生放送が見られる箇所
（平戸地区：6、生月地区：4、田平地区：2、大島地区：ケーブルテレビ）
アクセス手順（平戸市ホームページ 平戸市議会 議会中継）

(19) 職員体制

定数7名 現員6名



政務調査費使途基準

項 目	内 容
研究研修費	会派が研究会又は研修会を開催するために必要な経費又は会派の所属する議員等が他の団体の開催する研究会又は研修会に参加するために要する経費 (会場費、講師謝金、出席者負担金、会費、交通費、旅費、宿泊費等)
調査旅費	会派の行う調査研究活動のために必要な先進地調査又は現地調査に要する経費 (交通費、旅費、宿泊費等)
資料作成費	会派の行う調査研究活動のために必要な資料の作成に要する経費 (印刷製本代、翻訳料、事務機器購入、リース代等)
資料購入費	会派の行う調査研究活動のために必要な図書、資料等の購入に要する経費
広報費	会派の調査研究活動、議会活動及び市の政策について住民に報告し、PRするために要する経費 (広報紙、報告書印刷費、送料、会場費等)
広聴費	会派が住民からの市政、会派の政策等に対する要望及び意見を吸収するための会議等に要する経費 (会場費、印刷費、茶菓子代等)
その他の経費	上記以外の経費で会派の行う調査研究活動に必要な経費